

東京都議会議員 **渋谷区選出****中田 たかし**
東京都議会立憲民主党

1989年(平成元年)9月生まれ35歳。駒澤大学法学部卒業、明治大学公共政策大学院修了。
ながつま昭衆議院議員の元公設秘書。2019年4月に渋谷区議会議員、2021年7月に東京都議会議員当選。
政務調査会副会長、経済・港湾委員会理事を歴任。現在、総務会長。財政委員会委員、都市計画審議会委員。

誰もがその人らしく生きられる東京を目指して

令和6年東京都議会第3回定例会は、都知事選挙後、初めての都議会であり、都議会立憲民主党は、人権を尊重し、多様性を認め、互いに支え合う社会を実現するとの姿勢から、小池知事に答弁を求めました。

しかしながら、小池知事は、選択的夫婦別姓の実現などの施策に対して答弁をせず、子育て世帯の家賃負担の軽減といった、選挙公約の質問にも、自ら答えることはありませんでした。

都政へのご意見・ご要望をお気軽にお寄せください。

カスハラのない東京の実現を

都に早期の制定を求めてきた「カスタマーハラスメント防止条例」が、今定例会に提案されました。

カスハラ※では、多くの働く人が深刻な被害を受けていることから、私たちは、「条例でカスハラのない東京を実現し、被害を防止する対策を強化すべき」と知事に質問し、「カスハラ健康被害等のケア体制を整える」ことを求めました。

※カスハラ=カスタマーハラスメント

知事・東京都は

知事は「都独自の規範として、カスハラを顧客等からの著しい迷惑行為であり、就業環境を害するものとし、全ての人を対象に禁止を明示する条例案とした」と答弁。都は「さまざまな当事者が相談しやすい体制づくりを進める」と述べました。

子育て世帯の家賃負担の軽減を

少子化対策には、所得、雇用の安定に加えて、住まいの安定が重要と考えています。東京の住居費は高く、子どもができれば都外へ引っ越す世帯も少なくありません。子育て世帯の住まい問題は喫緊の課題です。そこで、私たちは「知事の公約にもあった子育て世帯の家賃負担の軽減、住まいのサポートを実施すべき」と知事に認識を問いました。

東京都は「都営住宅の積極的な活用に加え、民間賃貸住宅を活用した“東京ささエール住宅”の供給促進など、重層的な住宅セーフティネット機能の強化を図っている」と答えるにとどまりました。知事は答えませんでした。

東京都は

「都営住宅の積極的な活用に加え、民間賃貸住宅を活用した“東京ささエール住宅”の供給促進など、重層的な住宅セーフティネット機能の強化を図っている」と答えるにとどまりました。知事は答えませんでした。

選択的夫婦別姓の実現



私たちは、女性活躍について、その人らしく生きるためにも、選択的夫婦別姓の実現が非常に重要だと考えています。知事は、認めるべきとはしながらも、実現に向けた行動は何もしていません。

そのため、都議会立憲民主党は、知事自身が積極的に行動して進めていくべきと考え、「まさに、今こそゲームチェンジの時と考えますが、選択的夫婦別姓の実現に向けて取り組むべきでは」と、知事の見解を問いました。

東京都は 「都は、都民に生じている不便、不都合を解消する観点から、選択的夫婦別姓制度に係る議論を早急に深め、結論を出すことを国へ提案要求している」と、局長が答弁しました。知事は答えませんでした。

都議会立憲民主党は、都民がその人らしく生きるためにも、選択的夫婦別姓の実現を求めています。

男女間賃金格差是正に向けた取組



男女間賃金格差については、保育や介護など、公定価格や介護報酬などにより、業界そのものの賃金が低く、女性従事者も多いため、男女間の賃金格差を生み出しています。

「保育や介護、幼児教育、様々なケアワークなど、女性職場と思われがちな業界に着目して、他の業界との賃金格差を是正すべき」と対策を求めました。

東京都は 「働く女性が男性と比べ、収入や処遇面で格差が生じる状況を解消することは必要である。業種を問わず、女性管理職を増やし、短時間勤務の女性従業員の処遇向上に取り組む企業を支援している」と答えました。

都議会立憲民主党は、男女間賃金格差の是正に向けて、さらなる支援の拡充を求めています。

物価高を上回る賃上げの後押し



東京都の最低賃金は10月に1,163円に上がりました。石破政権では、2020年代に全国平均1,500円にする目標を掲げています。

「物価高を上回る引上げとなるよう、また、人手不足対策にも資する賃上げを後押しすることで都民の暮らしを支えるべき」と見解を求めました。

東京都は 「都は、賃上げなど労働者の処遇改善に向けた中小企業の様々な取組について、経営や職場づくりの面から支援している」と答弁しました。

都議会立憲民主党は、都民生活の向上に向けて、所得増や雇用の安定に取り組んでいます。

都民生活を支える効果的な支援を



補正予算で提案された“もっと！暮らし向き向上緊急サポート事業”については、事業目的がきわめて不明確であり、また、都が150億円もの税金を投じて消費喚起を行うべき時期とは思えません。

“もっと！暮らし向き向上緊急サポート事業”は、物価高騰の中にある都民生活を支える最も効果的な支援であるのか明確な目的を示すとともに、前回事業の検証を踏まえたものであるべき」と都に質問しました。

東京都は 「物価高騰が続く中、経済を活性化させるためには、消費を喚起し、事業者の収益向上につなげることが必要である。本年3月のキャンペーンでは、期間中の売上が増加したなどの声もあった。今回は、QRコード決済の利用拡大の状況なども踏まえ、ポイント還元の原因を前回より約50億円増額して実施する」と答えました。

都議会立憲民主党は、この事業について、対象店舗を中小企業に限定する、市区町村が実際に事業を行うなど、スキームをより進化させる必要があると考えています。